

平成29年 3 月期

決算説明会

株式会社 北越銀行

取締役頭取 荒城 哲

1. 利益

- 28年度の当期純利益は、金利低下による貸出金利息の減収に加え、役務取引等利益の減少や経費の増加などにより、単体・連結ともに 67億円となりました。

	28年度	前年度比
コア業務粗利益	295 億円	△ 8 億円
資金利益	273	△ 0
うち 貸出金利息	181	△ 11
投信解約益	21	6
役務取引等利益	24	△ 3
経 費	214	3
コア業務純益	81	△ 12
投信解約益除き	59	△ 18
実質与信関係費用	6	△ 4
有価証券関係損益	6	△ 30
当期純利益 (連結ベース)	67 (67)	△ 6 (△ 10)

✓ コア業務粗利益は、貸出金利息や役務取引等利益の減少などから、前年比 △8 億円

✓ コア業務純益は、粗利益の減少に加え、営業強化にむけた戦略的投資により経費が増加したことなどから、前年比 △12億円

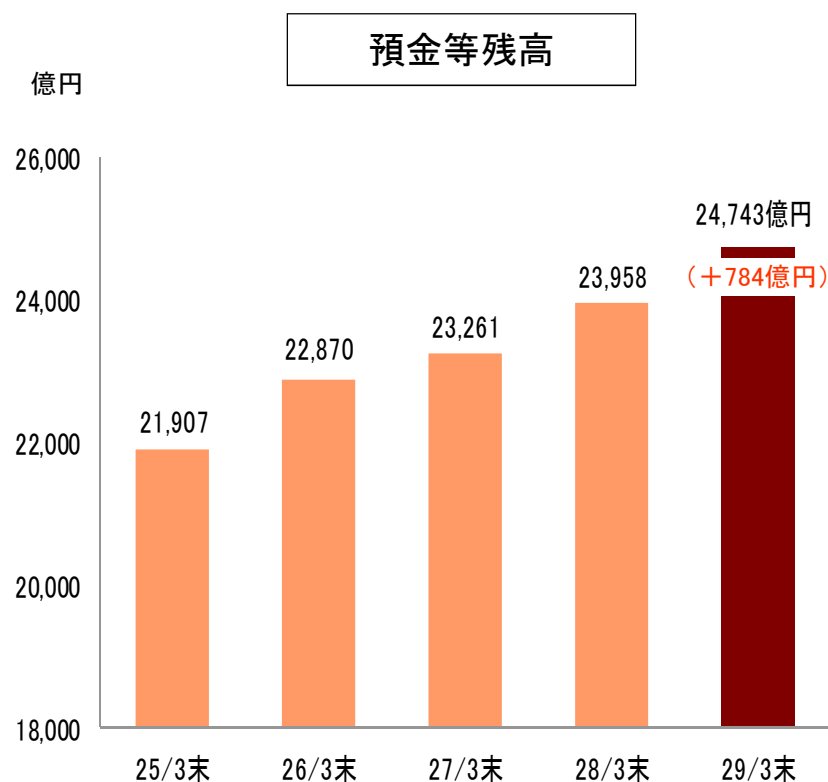
✓ 29年3月に関連会社の株式を買い取り (=完全子会社化) したため、グループ連結会計上の処理により、連単差なし

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益 - 金融派生商品損益

(注2) コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 - 金融派生商品損益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 預金・預り資産

- 預金等残高は、個人および法人預金が増加し、前年比 784億円プラスの 2兆4,743億円となりました。
- 預金以外の個人預り資産残高は、保険販売が堅調に推移し、前年比 57億円増加しました。



(注) 譲渡性預金を含む

■ 預金等の内訳

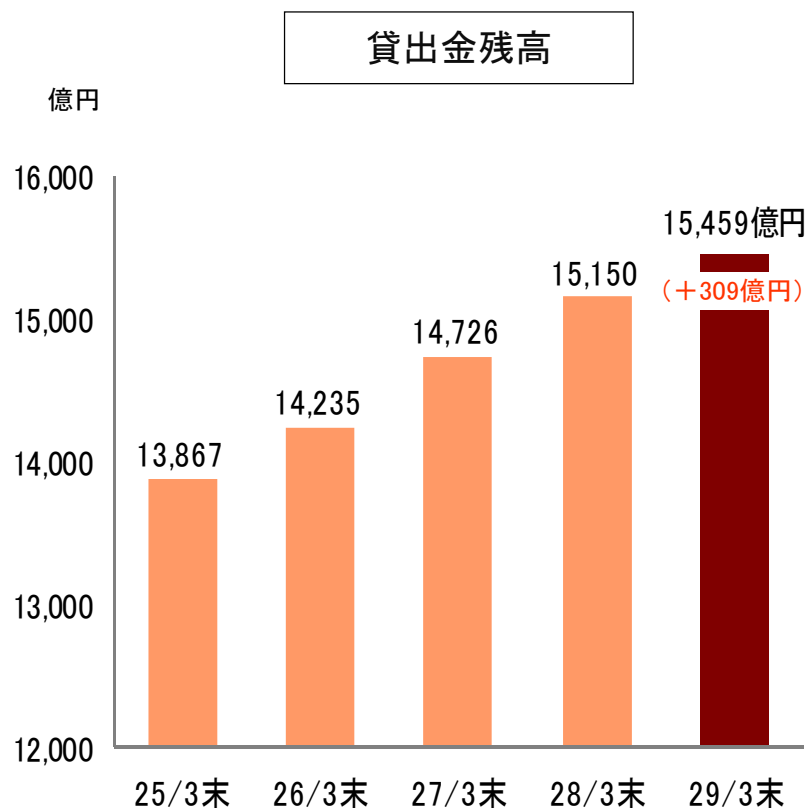
	29/3末	28/3末比
個人	16,759 億円	527 億円
法人	6,011	275
地方公共団体等	1,972	△ 18
合計	24,743 億円	784 億円

■ 預金以外の個人預り資産残高

	29/3末	28/3末比
保険	2,185 億円	107 億円
投資信託	799	△ 6
国債等	100	△ 43
合計	3,085 億円	57 億円

3. 貸出金

- 貸出金残高は、個人や地元中小企業、国・地方公共団体向けが増加し、29年3月末では 1兆5,459億円となりました。
- また、前長期経営計画の計数目標（3年間累計実行額 700億円）としていた「成長分野向け融資」の累計実行額は 1,355億円となり、目標を大幅に上回りました。



■ 貸出金の内訳

	29/3末	28/3末比
個人	3,895 億円	78 億円
法人	8,153	△ 302
地元中小企業	5,709	184
その他（大企業等）	2,443	△ 487
国・地方公共団体	3,411	534
合計	15,459 億円	309 億円

（注）地元中小企業：中小企業向け融資から、運用目的の貸出金・シンジケートローンを除いたもの（部分直接償却実施後）

■ 成長分野向け融資実行額

26～27年度	28年度	累計実行額
824 億円	531 億円	1,355 億円

（注）成長分野：日本銀行の成長基盤強化を支援するための資金供給制度における18分野（医療・介護事業、農林水産業、環境・エネルギー事業等）

4. 取引基盤

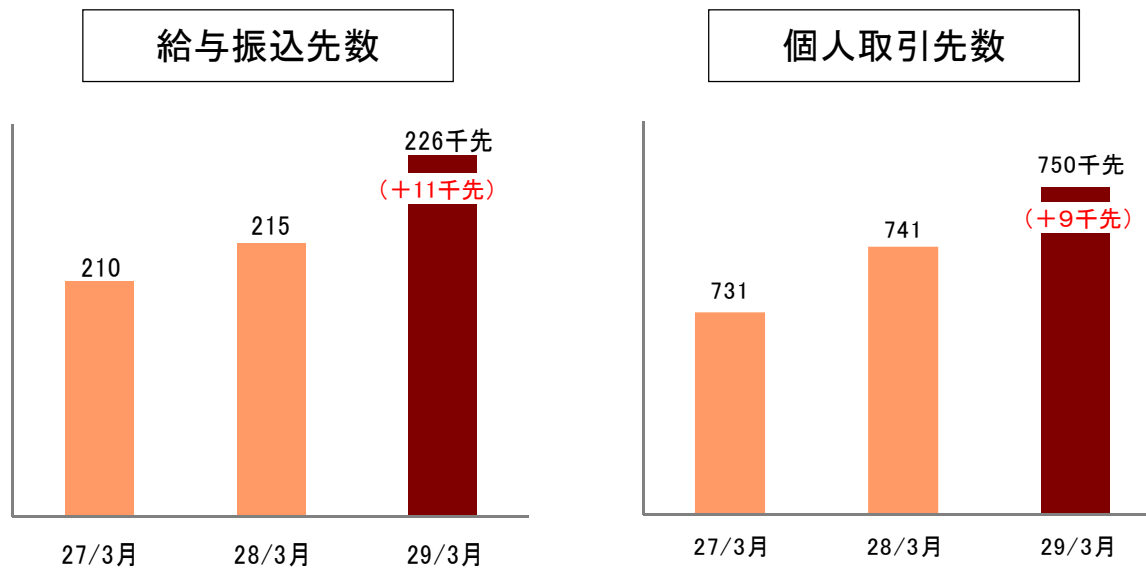
- 人口減少を踏まえた取組みとして、取引基盤の拡大に継続して取り組んでおり、給与振込先数や個人取引先数は堅調に推移しています。
- また、お客さまとの接点拡大・利便性向上にむけて、28年7月に取扱いを開始したスマートフォンアプリ「スマホがホクギン」のご利用者も順調に増加しています。

	平成9年（ピーク）	平成28年	ピーク比	2040年予想
新潟県の総人口	249 万人	228 万人	△ 21 万人	179 万人

（出所）平成9年、28年は新潟県、西暦2040年予想は国立社会保障・人口問題研究所

- 「スマホがホクギン」のご利用者

28/9末	29/3末
13 千人	27 千人



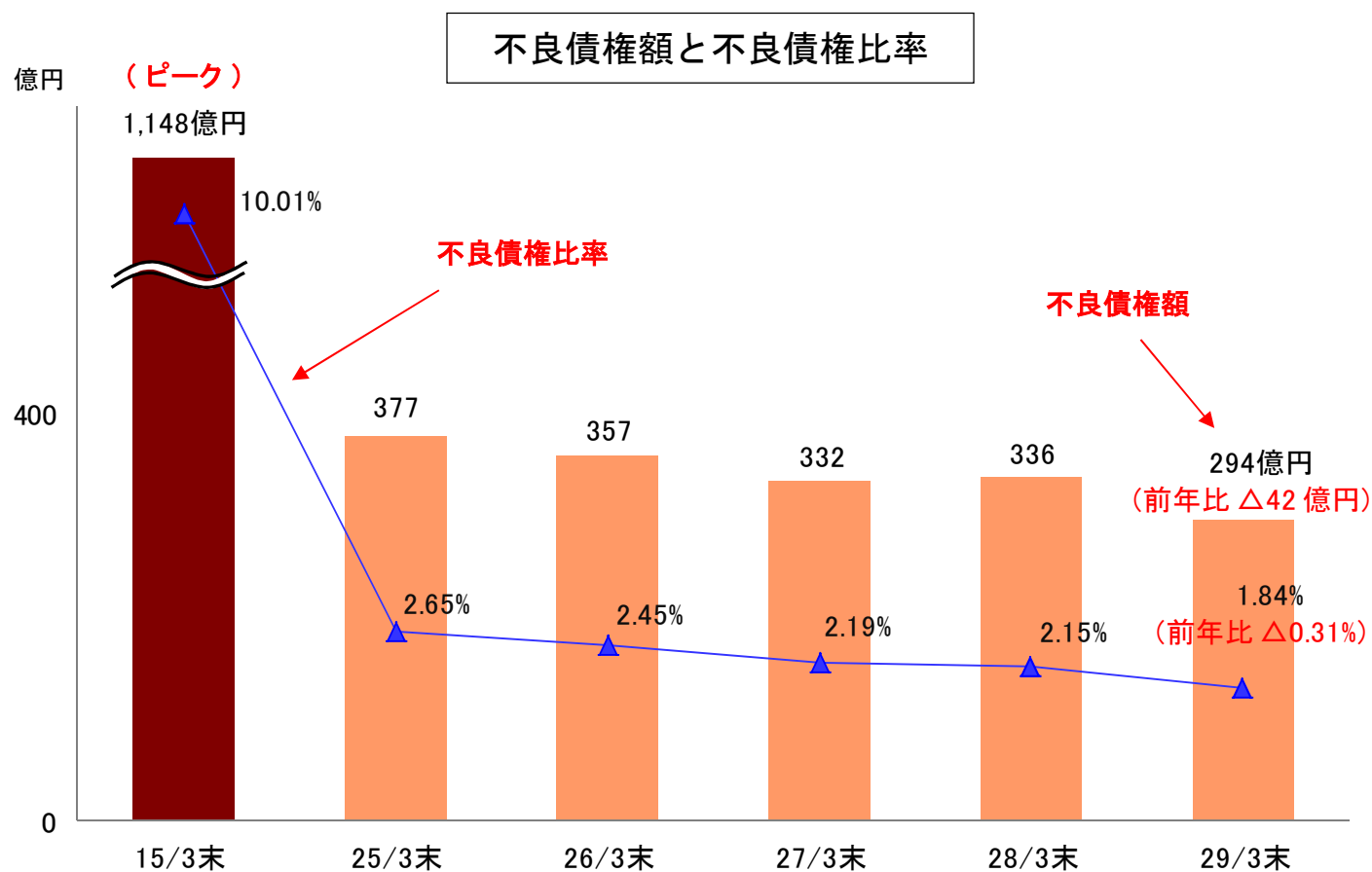
（注）総預金平残 1 万円以上の先数

「スマホがホクギン」のサービス

- ✓ 口座開設
- ✓ 残高・取引明細照会
- ✓ 入出金通知
- ✓ プッシュ通知
- ✓ 各種キャンペーン等と連動したクーポンの受取り

5. 不良債権の状況

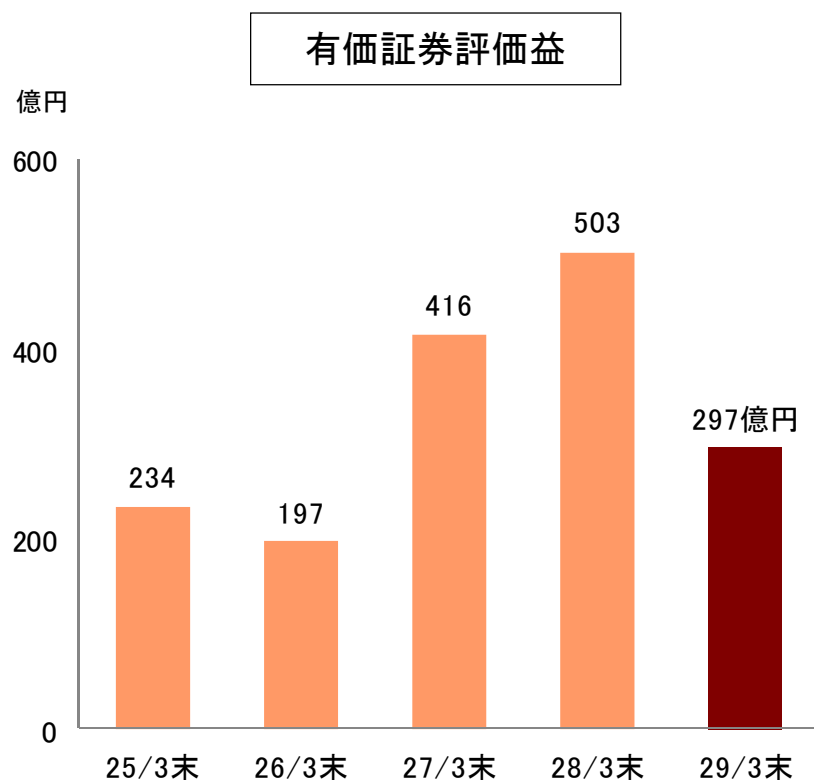
- 経営改善支援への徹底した取組みなどから、不良債権額・不良債権比率ともに低水準で推移しています。



(注) 金融再生法基準

6. 市場運用

- 有価証券評価益は、株価の上昇により、株式の含み益は増加した一方、債券やその他有価証券の含み益が減少し、全体では 206億円減少の 297億円となりました。
なお、外国債券については、含み益を確保しています。
- 海外マーケットの動向等の市場環境を踏まえ、リスク管理に留意しながら、機動的な対応を行っています。



(注) 満期保有目的の債券を除く

■ 有価証券評価益の内訳

	29/3末	28/3末比
債券	123 億円	△ 188 億円
株式	147	63
その他	26	△ 81
うち 外国債券	2	△ 50
合計	297 億円	△ 206 億円

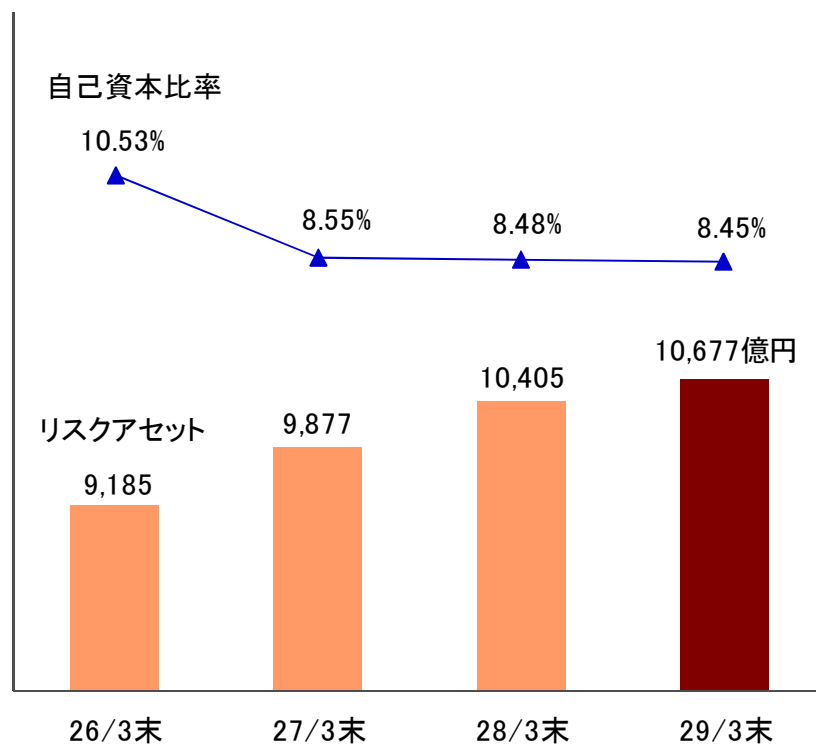
■ 有価証券残高

	29/3末	28/3末比
円建債券	6,828 億円	407 億円
外貨建外債	1,321	△ 588
その他	1,798	766
合計	9,949 億円	586 億円

7. 自己資本比率

- 単体での自己資本比率は、利益確保により内部留保は増加した一方、貸出金への取組み強化などからリスクアセットが増加し、8.45%となりました。
- また、グループ会社を含めた連結での自己資本比率については、8.99%となりました。

自己資本比率（単体）



■ 自己資本額・リスクアセット

	29/3末	28/3末比
自己資本額	903 億円	20 億円
リスクアセット	10,677	272

■ 連結自己資本比率

	29/3末	28/3末比
連結自己資本比率	8.99 %	△ 0.02 %

8. 長期経営計画(1) — 前長計の総括

- 本年3月末で終了した第18次長期経営計画（計画期間 26/4～29/3）では、コア業務純益や自己資本比率、中小企業等貸出金残高など、ほぼ全ての項目で所期の目標を達成しました。
- 本長計において、将来にむけた経営基盤の強化・拡充は、着実に進展いたしました。

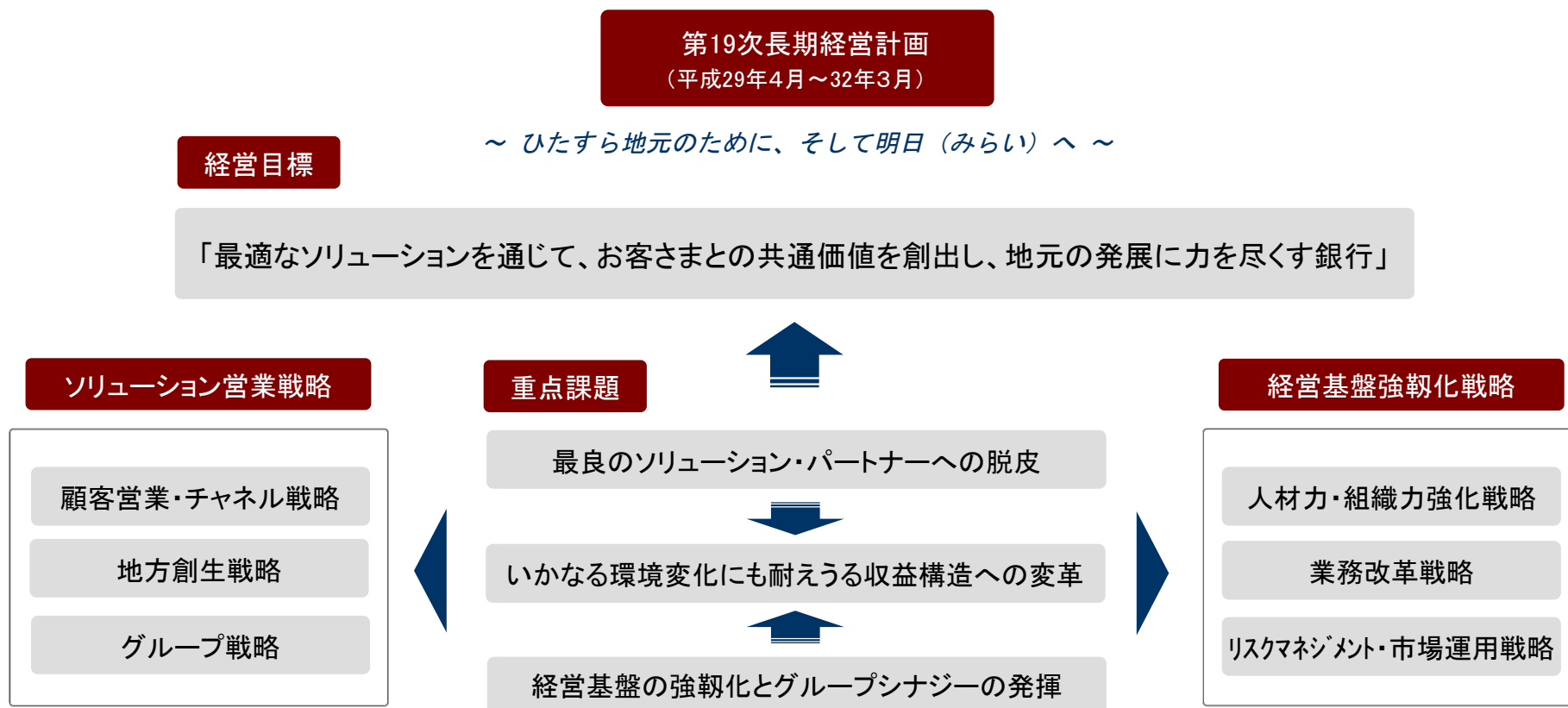
	目 標	28年度実績	
		目 標 比	
コア業務純益（期間中）	60 億円程度	81 億円 (26年度 76 ") (27 " 93 ")	21 億円 (26年度 16 ") (27 " 33 ")
自己資本比率（単体）	8 %以上	8.45 %	0.45 %
総人員数	1,940 人	1,964 人	24 人
女性役職者比率	15 %	15.6 %	0.6 %
県内シェア（平残ベース、28/下）	—	—	—
うち 貸出金	18.0 %	18.5 %	0.5 %
預 金	13.0	13.2	0.2
預り資産（県内3行シェア）	30.3	33.8	3.5
中小企業等貸出金残高	9,600 億円	10,175 億円	575 億円
成長分野向け貸出実行額（累計）	700	累計 1,355	655

(注1) 女性役職者比率：女性役職者／全役職者

(注2) 県内シェア：当行算出ベース（預貸金は県内金融機関全体、預り資産は県内地銀3行）

8. 長期経営計画(2) — 新長計の体系

- 当行では、第19次長期経営計画（計画期間 29/4～32/3）を策定し、今年度からスタートさせています。
- 本長計においては、「最適なソリューションを通じて、お客さまとの共通価値を創出し、地元の発展に力を尽くす銀行」を経営目標に掲げており、徹底して地元こだわった営業を推進してまいります。



8. 長期経営計画(3) — 新長計の各戦略

- 第19次長期経営計画では、前掲した経営目標を踏まえ、「ソリューション営業戦略」と「経営基盤強靱化戦略」のもと、6つの戦略に注力してまいります。

(戦 略)		(主 要 施 策)
ソリューション営業戦略	顧客営業・チャンネル戦略	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 金利競争とは一線を画した、事業性評価に基づく融資 ✓ 企業のライフステージに応じた支援 ✓ ネット取引拡充による投信残高積み上げ(「フロー収益」から「ストック収益」への転換)
	地方創生戦略	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術協力室を活用した産官学金連携支援 ✓ PFI・PPP事業への積極的参画
	グループ戦略	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 完全子会社化を通じたグループ一体経営の強化・収益取込み
経営基盤強靱化戦略	人材力・組織力強化戦略	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 組織を変える営業店長人事考課の改正 ✓ ソリューション営業人材の育成
	業務改革戦略	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 内部事務人材の育成 ✓ 営業店事務手続きのペーパーレス化・オペレーションレス化・スリム化
	リスクマネジメント・市場運用戦略	<ul style="list-style-type: none"> ✓ リスク管理態勢の強化と収益管理態勢の整備 ✓ 資金利益の確保とリスク面に留意した投資多様化

9. 創業140年記念事業

- 当行は、本年12月20日をもちまして創業140年を迎えることとなりました。
- つきましては、地域のお客さまや株主の皆さまのこれまでのご愛顧に感謝の意を込めて、各種記念事業を実施いたします。

(事業名)	(概要等)
株主優待制度の導入	✓ 地元新潟県の特産品、公益財団法人北銀奨学会への寄付および金券類等を掲載したカタログのなかから、保有株式数に応じて希望する優待品を贈呈(一定の条件を満たす株主の方を対象)
公益財団法人北銀奨学会への寄付金贈呈	✓ 給付型奨学金の社会的ニーズが高まるなか、地域の発展に欠かせない若者の大学進学を支援するため、公益財団法人北銀奨学会に対し、1億円の寄付を実施
記念講演会の開催	✓ 「ゆたかな明日のために」を統一テーマとした講演会を、新潟県内(新潟市・長岡市・上越市)で計6回開催 ✓ 講演会の最終回(平成29年11月)には、京都・清水寺の貫主(森清範さま)をお招きし、開催
パネル展の開催	✓ 新潟県内8店舗においてパネル展を開催し、当行の歴史や新潟県内各地の古き街並みなどに関する写真パネルを展示

10. 業績予想

- 29年度通期の当期純利益は、マイナス金利の影響もあり、引き続き厳しい収益環境が予想されますが、第19次長期経営計画に掲げた施策を着実に実行し、単体・連結とも 45億円を見込んでいます。

	27年度	28年度	29年度予想
コア業務純益	93 億円	81 億円	60 億円
投信解約益除き	77	59	60
当期純利益 (連結ベース)	73 (77)	67 (67)	45 (45)

- 上期・下期の見込み

	上期	下期	計
当期純利益	23 億円	22 億円	45 億円

- なお、29年度の配当予想は、年間で 60円とさせていただきます。

	中間配当	期末配当	年間配当
1株あたり配当金	30 円	30 円	60 円

本日は、決算説明会にご参加いただき、ありがとうございました。

ご説明させていただいた内容および本資料についてのお問い合わせは、下記までお願いいたします。

お問い合わせ先

株式会社 北越銀行 総合企画部 広報室

TEL : 0258-87-0058

FAX : 0258-37-1986

E-mail kouhou@hokuetsubank.co.jp

ホームページ <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。